

2012年10月19日 全3頁

いがいと知らない政府系金融機関

第3回 沖縄振興開発金融公庫

～沖縄 21 世紀ビジョンの実現を沖縄特有の経済・金融環境に即した機能でバックアップ～

金融調査部 主任研究員 菅野泰夫

[要約]

- 東日本大震災からの復興、円高・デフレの悪循環からの脱却や資源エネルギーの確保など日本経済の課題は山積しており、経済成長を占ううえで、官・民が問題解決に向けて適切に連携することの重要性が高まっている。
- 民間金融機関にとっては時として投資先、時として協力関係となる、政府出資のある政府系金融機関や政策実施機関等の公的金融の存在。その意外と知られていない姿を数回のシリーズにわたり紹介していく。
- 第3回目は沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫）を解説する。

1. 設立から見直しの議論まで

～日本公庫への統合は2022年度以降に先送り～

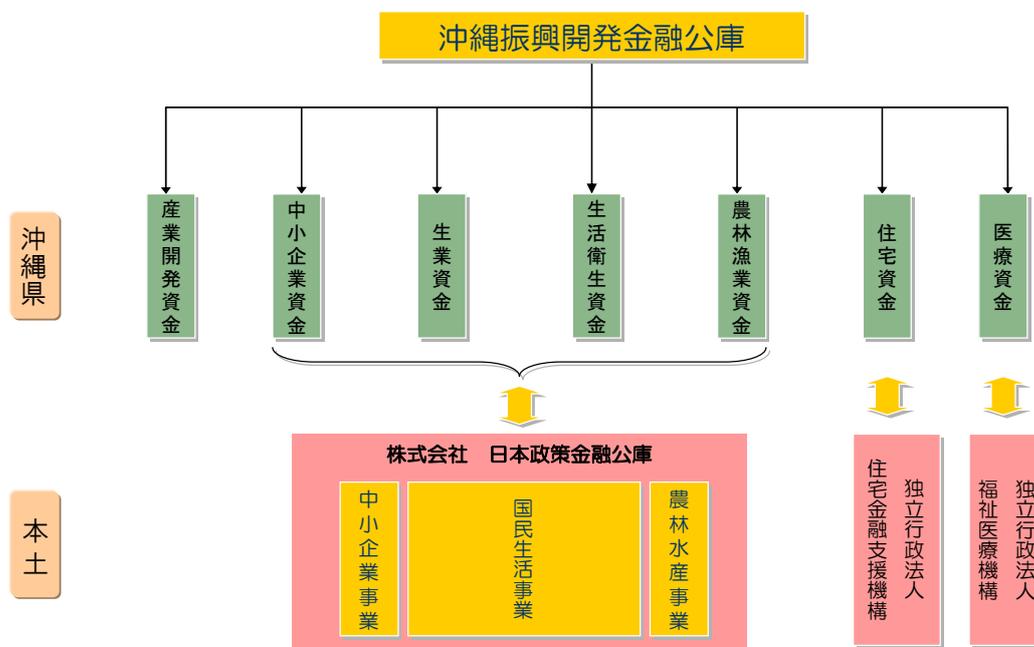
沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫）は内閣府・財務省所管の特殊法人・政策金融機関である。前身は、本土復帰前の琉球開発金融公社（米国民政府）と、大衆金融公庫（琉球政府）および琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継して本土復帰と同日の1972年5月15日に設立された。

2006年に進められた政策金融改革により、2012年4月以降、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合される予定であったが、2012年3月に沖縄振興特別措置法の一部が改正され、2022年度以降に統合が先送りされることとなった。新たな振興計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012年度～2021年度）」においても、沖縄県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄公庫の必要性があらためて認識されている。

沖縄公庫設立の理念としては、沖縄における経済の振興および社会の開発を目的に、地域限定の総合政策金融機関として長期資金を供給すること等にある。具体的には日本政策金融公庫

や住宅金融支援機構、福祉医療機構の機能・役割に加え、沖縄の特殊事情に即した資金ニーズを一手に担っており、政策金融としてのワンストップサービスを提供している（図表 1 参照）。

図表 1 沖縄振興開発金融公庫の業務内容



（出所）沖縄振興開発金融公庫の資料により大和総研作成

2. 機能、役割

～特有の金融構造に「沖縄特利」で対応～

沖縄公庫の役割を語るうえで必ず触れなければならないことは、沖縄県の地域的な特性と金融構造だ。たとえば沖縄県「労働力調査」によると、完全失業率は2011年では全国平均の4.5%を大きく上回る7.1%に高止まっている。また、経済環境も「公共投資、観光、基地収入」（いわゆる沖縄の3K経済）に依存していることから、東日本大震災や金融危機等によって景気が減速し観光が低迷すると、たちまち大きな影響を受けるという特徴がある。さらに県民所得や貯蓄率も低く、沖縄県「県民所得統計」によると、2009年度（2012年2月発表）での1人当たりの県民所得は全国比77%にとどまり、世帯当たりの貯蓄残高は全国比の3割に満たない。

ただし、貯蓄率が低い反面、沖縄は全国でも有数の預金金利の高い地域であり、預金者は昨今のネットバンク以上に高い金利を享受できることもある。裏を返せば普通預金が潤沢に集まらない地域のため、金利を高くして調達せざるをえないともいえよう。また沖縄県は、県内に店舗をおく金融機関の数が全国的にみて圧倒的に少ない。地銀（琉球、沖縄）、第二地銀（沖縄海邦）が県内の金融を牽引しており、大手銀（メガバンク）はみずほ銀行の1店舗のみで、信用組合は存在しない。これも全国ではめずらしい、“逆オーバーバンキング”状態の地域で

ある。貸出金利競争が緩やかなため、貸出金利は全国で最も高い地域といえる。

民間金融機関の貸出金利の高止まりに対して、とくに沖縄公庫は「沖縄特利」と呼ばれる低利の金利水準を設定し、中小・零細企業に対し、良質かつ安定的な資金供給を行っている。民間資金だけでは資金需要に必ずしも十分に対応できない沖縄県の金融構造において、沖縄振興策に沿った資金を供給する政策金融機能を果たしている。

3. 出融資事例

～那覇空港の強化にインフラ資金提供～

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連およびエネルギー関連の産業基盤整備について、独自の出資・融資機能を活用し沖縄地域特有の課題に対応する。なかでも、日本の空の玄関口として成長の可能性を秘める那覇空港の国際物流拠点の形成に向けた金融支援は、21世紀の「万国津梁」（万国の懸け橋の意味）ともいえる大きな取組みであろう。具体的には、新貨物ターミナルビルと国際線旅客ターミナルの新設や、国内線旅客ターミナルの増床などがある。那覇空港は沖縄本島と離島、本土を結ぶ空の玄関口であるだけでなく、東アジア地域のほぼ中央に位置するためアジア近隣への渡航時間が東京・羽田空港よりもはるかに短い。那覇から羽田までの飛行時間はおよそ2時間40分だが、香港へは2時間20分、台湾にいたっては約1時間25分の近さである。また、これまでは自衛隊、貨物、国際、国内便で1本の滑走路を共同で使用しているため発着枠が限られており、近隣からのフライトが優先されているが、2本目の新滑走路（2,700m）の計画が進められている。

4. まとめにかえて

今後も地域的な特徴を把握した独自の融資制度や、インフラ開発等の長期資金ニーズへの対応という観点から沖縄公庫の地域一体型の役割が期待される。沖縄公庫の今後の位置付けについては、2022年度以降の統合が規定されているが、沖縄の厳しい経済・雇用環境や台風災害等の自然環境において、他の政府系金融機関にはない沖縄の地域特性に即した政策金融機能を十分に発揮していくことが求められるであろう。

（付記）

本稿の執筆に当たっては、沖縄振興開発金融公庫の関係各部署から有益なアドバイスをいただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。